



2019年6月

近くと遠くと

公益財団法人 国際通貨研究所
名誉顧問 行天豊雄

またぞろ MMT（現代金融理論）などというもったいぶった名前を冠して財政赤字容認論が世界的にはびこり始めた。またかという感じでのっけから無視しようとする動きもあるし、アメリカのように大統領選挙の争点になると思っている人がいるところもある。日本の場合も消費税増税を10月に控えた時点での話だから裏の裏を読みたがる人が出てきてもおかしくない。

しかし、そういう現代的雑音を別にしても、こういう議論が繰返して出て来るといふ事実を無視することはできないだろう。この話がもぐら叩きになっているのは、見方を変えれば、この理論を明快かつ完璧に論破することができないからである。減税にせよ支出増加にせよ財政刺激策がとられた結果、短期的には財政赤字がふえたとしても、そのために消費や投資が増加し、経済全体の拡大が実現するのであれば、中長期的には財政赤字のマイナス効果が抑制もしくは削減されることになる。問題はこういう楽観的なシナリオは絶対実現しないのだということエクス・アンテに断言することが誰にもできないということである。経済現象が化学反応や数字の定理と異なるのは、経済現象の場合、その主体である人間の行動が事前に予測できないからである。AIの発達によって予測の精度は高まって行くだろうが、予測が過去のデータの蓄積から構築される限り、100%の精度はありえない。人間は「神の摂理」を知ることができるようにならない限り、自らの将来を知ることはないのである。

財政政策が消費や投資にどう影響するかはやって見なければ判らない。過去における他国の経験は参考にはなるが100%依存はできない。行動心理学的分析も本質は同じであろう。

こう云うと全く身も蓋も無い話になるが、現実の経済運営に際して必要でありかつ有益であるのは、消費者や企業の経済行動についての定性的な判断だろう。

家計の消費行動がどういう要素に影響されるかを列記することは難しくない。所得、資産、物価、雇用、消費財市場等々、そしてそれ等すべての変数についての将来展望である。日本では2013年以来一貫して緩和的な財政金融政策がとられた。その結果、円安、輸出企業の収益増、株価上昇、企業・家計の金融資産増、雇用増等のポジティブな

成果が表れた。

ところが、残念ながら消費も投資も増えなかった。人口は減り始め、生産性も向上せず、従って潜在成長率も低下し、多くの分野での国際競争力が著しく低下してしまった。つまり、MMT の楽観的シナリオは日本では実現しなかったのである。

現在日本人の心理で国際的に非常に特異なのは目先と将来のちぐはぐさであろう。とくに日本の若年層は現状についての不満がおどろく程低いのと同時に、将来についての希望がおどろく程乏しいのである。現状はそこそこだが未来は明るくないという環境の下で MMT の楽観的シナリオは実現するだろうか。どう考えても、今の日本に必要なのは説得力のある将来像を作ることだと思う。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへ寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>